

# HSBC インド・インフラ 株式オーブン

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」）のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	HSBC インド・インフラ株式オーブン
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
組入制限	HSBC インド・インフラ株式オーブン
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
分配方針	年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2020年6月17日）

### ◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オーブン」は、2020年6月17日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### HSBC投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先（クライアントサービス本部）»

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：[www.assetmanagement.hsbc.co.jp](http://www.assetmanagement.hsbc.co.jp)



## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 込配 み金	期騰 落	中率	株組入比率	株先物比率	純資産額
第7期 (2016年6月17日)	円 5,179	円 0		% △23.8	% 98.5	% —	百万円 4,649
第8期 (2017年6月19日)	7,952	0		53.5	97.7	—	6,287
第9期 (2018年6月18日)	7,429	0		△ 6.6	98.1	—	6,782
第10期 (2019年6月17日)	6,599	0		△11.2	97.8	—	7,507
第11期 (2020年6月17日)	4,481	0		△32.1	97.6	—	5,333

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落			
(期首) 2019年 6月17日	円 6,599		% —		% 97.8	% —
6月末	6,660		0.9		97.1	—
7月末	6,041		△ 8.5		97.3	—
8月末	5,493		△16.8		98.0	—
9月末	5,921		△10.3		97.9	—
10月末	6,071		△ 8.0		98.0	—
11月末	6,081		△ 7.8		98.7	—
12月末	5,975		△ 9.5		98.8	—
2020年 1月末	6,346		△ 3.8		98.0	—
2月末	5,843		△11.5		97.9	—
3月末	3,799		△42.4		95.5	—
4月末	4,153		△37.1		96.4	—
5月末	4,250		△35.6		96.8	—
(期末) 2020年 6月17日	4,481		△32.1		97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

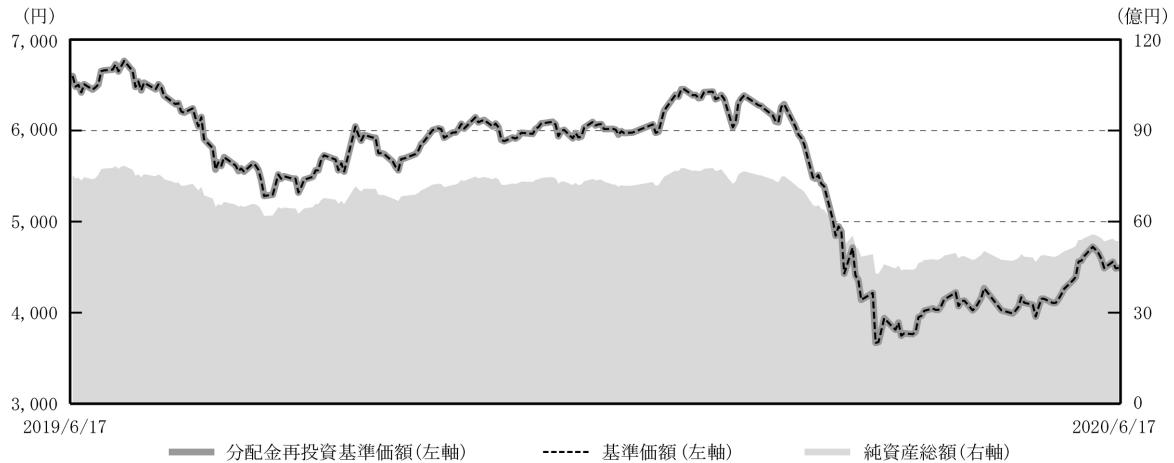
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎当期の運用状況と今後の運用方針

### 1. 基準価額等の推移について（第11期：2019年6月18日～2020年6月17日）



#### 【基準価額・騰落率】

第11期首： 6,599円

第11期末： 4,481円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： -32.1%（分配金再投資ベース）

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するか否かについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、それぞれのお客様の損益の状況を示すものではありません。

・分配金再投資基準価額は、期首（2019年6月17日）の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

### 2. 基準価額の主な変動要因

#### ＜下落要因＞

組入上位に維持した資本財業界で建設エンジニアリングのラーセン・アンド・トゥプロおよび送配電システムのカルパタル・パワー・トランスマッション、運輸業界で港湾運営会社のアダニ・ポート・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーンなどの株価が大幅に下落したことが、基準価額にマイナスに働きました。また、インドルピーが対円で下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

### 3. 投資環境について

#### 【株式市況】

インド株式市場は、期初から2020年2月半ばまでは、上下動を繰り返しながらも徐々に水準を切り上げる展開となりました。2019年5月に発足した第2次モディ政権による構造改革の推進が株式市場にとり、追い風となりました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と各国による経済活動の制限を背景に、世界の株式市場が軒並み急落し、インド株式市場も大幅安となりました。インド国内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、政府は3月下旬から全土を封鎖するなど、徹底した感染対策を実施しました。インド株式市場は、4月以降は、世界の株式市場が各国の積極的な政策対応を受けて上昇に転じる中で、値を上げる展開となりました。

#### 【為替相場】

インドルピーは対円で、期初から2020年2月までは一進一退の展開となりました。モディ政権による構造改革の推進、インフラ投資の推進などがプラス要因となった一方、景気の減速、財政悪化懸念などがマイナスに働きました。2020年2月下旬から3月初旬にかけては、インドルピーは対円で急落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた投資家のリスク回避志向の高まりを背景に、インドルピーを含む新興国通貨全般が大きく売られました。3月中旬から期末までは、インドルピーは再び一進一退の展開となりました。

### 4. ポートフォリオについて

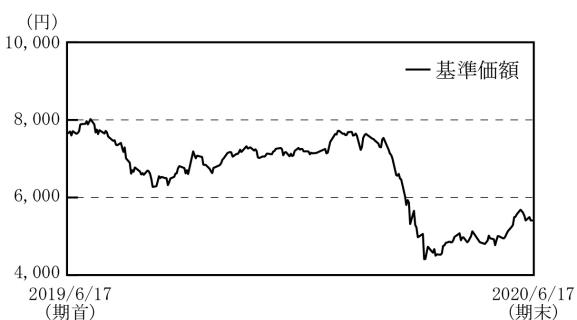
#### ＜H S B C インド・インフラ株式オープン＞

「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

#### ＜H S B C インド・インフラ株式マザーファンド＞

資本財、素材、公益事業セクターに7割程度を投資しました。個別銘柄では、資本財のラーセン・アンド・トゥブロ、運輸業界で港湾を運営するアダニ・ポート・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン、エネルギーのペトロネットLNGおよびバーラト石油、公益事業のグジャラート・ガスなどを上位に組み入れました。

基準価額（マザーファンド）の推移



### 5. ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 6. 分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、分配なしとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 7. 今後の運用方針

インドの株式市場は、新型コロナウイルスの世界および国内での感染状況を巡り、引き続き不安定な動きになる可能性があります。インド政府による感染防止対策は、経済活動を停滞させ、短期的には経済成長を大きく押し下げることが見込まれます。

インド経済は当面は厳しい局面を迎えるですが、当社は中長期的にインド株式市場に対する強気の見方を維持しています。インド経済の成長ポテンシャルは高く、構造改革の進展から、長期的には成長率は高まる見られています。

第2期モディ政権はインフラ整備に重点を置いており、2024年度（2024年4月-2025年3月）までに100兆ルピー（約140兆円）規模のインフラ投資を行う計画を推進しています。マザーファンドの投資対象である資本財、エネルギー、素材、金融、不動産などのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

### **<HSBC インド・インフラ株式オープン>**

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### **<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>**

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要	
	2019/6/18～2020/6/17			
	金額	比率		
(a)信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 98 (51) (43) ( 4)	% 1.760 (0.913) (0.770) (0.077)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。） 分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料 （株式）	10 (10)	0.176 (0.176)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	10 ( 9) ( 0) ( 1)	0.185 (0.160) (0.006) (0.019)	(c)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 振替制度にかかる費用、印刷業者に支払う法定書類にかかる費用等	
合計	118	2.121		
期中の平均基準価額は、5,552円です。				

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b)売買委託手数料」および「(c)その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

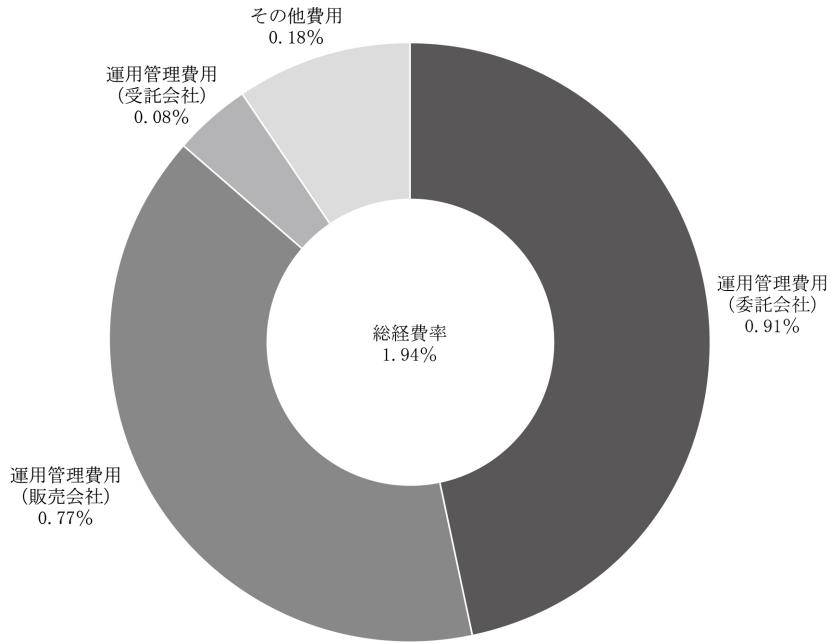
(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

(注) 「(c)その他費用」の「（その他）」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり0円）を含みます。

### (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年6月18日から2020年6月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千口 2,311,152	千円 1,563,383	千口 2,031,066	千円 1,393,115

(注) 単位未満は切捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2019年6月18日から2020年6月17日まで）

項 目	当 期
	H S B C インド・インフラ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,365,978千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,430,801千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2019年6月18日から2020年6月17日まで）

親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,256	百万円 803	% 63.9	百万円 1,070	百万円 1,057	% 98.8

平均保有割合100.0%

\*平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2020年6月17日現在

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千口 9,678,804	千口 9,958,890	千円 5,389,751

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2020年6月17日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千円	%
コール・ローン等、その他	5,389,751	99.7
投資信託財産総額	16,820	0.3
	5,406,571	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) H S B C インド・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,316,182千円)の投資信託財産総額(5,406,152千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末現在の邦貨換算レートは、1米ドル=107.35円、1インドルピー=1.42円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年6月17日現在

項 目	当期末
(A) 資 産	5,406,571,467円
H S B C インド・インフラ 株式マザーファンド(評価額)	5,389,751,589
未収入金	16,819,878
(B) 負 債	73,568,324
未払解約金	16,819,878
未払信託報酬	56,021,575
その他未払費用	726,871
(C) 純資産総額(A-B)	5,333,003,143
元 本	11,901,491,840
次期繰越損益金	△ 6,568,488,697
(D) 受益権総口数	11,901,491,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,481円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(注) 当ファンドの期首元本額は11,376,417,007円、期中追加設定元本額は2,760,128,922円、期中一部解約元本額は2,235,054,089円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,518,495円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,022,562,131円)および分配準備積立金(269,019,864円)より分配対象収益は1,309,100,490円(10,000口当たり1,099円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図にかかる権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は24,954,558円です。

◎損益の状況

自2019年6月18日  
至2020年6月17日

項 目	当期
(A) 有価証券売買損益	△2,159,611,754円
売 買	160,049,420
売 買	△2,319,661,174
(B) 信託報酬等	△ 123,846,474
(C) 当期損益金(A+B)	△2,283,458,228
(D) 前期繰越損益金	△ 723,073,251
(E) 追加信託差損益金	△3,561,957,218
(配当等相当額)	( 1,020,197,687)
(売買損益相当額)	(△4,582,154,905)
(F) 計 (C+D+E)	△6,568,488,697
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△6,568,488,697
追加信託差損益金	△3,561,957,218
(配当等相当額)	( 1,022,562,131)
(売買損益相当額)	(△4,584,519,349)
分配準備積立金	286,538,359
繰越損益金	△3,293,069,838

## ◎分配金のお知らせ

	第 11 期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ◎分配原資の内訳

(単位：1万口当たり・税引前)

	第 11 期
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,099円

◇「(対基準価額比率)」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率です。この値はファンドの收益率を表すものではない点にご留意ください。

◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

**◆親投資信託「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」の運用状況**  
**第11期（2019年6月18日～2020年6月17日）**

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株組入り比率	株式先物比率	純資産額
第7期（2016年6月17日）	円 5,844	% △22.5	% 97.5	% —	百万円 4,694
第8期（2017年6月19日）	9,108	55.9	96.9	—	6,339
第9期（2018年6月18日）	8,654	△ 5.0	97.1	—	6,852
第10期（2019年6月17日）	7,821	△ 9.6	97.0	—	7,569
第11期（2020年6月17日）	5,412	△30.8	96.6	—	5,389

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株組入比率	株先物比率	式 率
(期 首) 2019年 6月17日	円 7,821	% —	% 97.0		% —
6月末	7,898	1.0	97.1		—
7月末	7,177	△ 8.2	97.1		—
8月末	6,536	△16.4	97.6		—
9月末	7,055	△ 9.8	97.4		—
10月末	7,243	△ 7.4	97.4		—
11月末	7,266	△ 7.1	97.9		—
12月末	7,150	△ 8.6	98.7		—
2020年 1月末	7,605	△ 2.8	97.8		—
2月末	7,014	△10.3	97.5		—
3月末	4,578	△41.5	94.7		—
4月末	5,009	△36.0	95.6		—
5月末	5,132	△34.4	95.8		—
(期 末) 2020年 6月17日	5,412	△30.8	96.6		—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2~4ページをご覧ください。

## ◎1万口当たりの費用明細 (2019年6月18日から2020年6月17日まで)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.176% (0.176)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) ( 0)	0.159 (0.159) (0.000)
合 計	23	0.335

- ・期中のマザーファンドの平均基準価額は6,638円です。
- ・各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、5ページをご参照ください。
- ・「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- ・「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり0円）を含みます。

◎当期中の売買及び取引の状況（2019年6月18日から2020年6月17日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	イ ン ド	百株 68,554 ( 5,368)	千インドルピー 1,868,344 ( 133,956)	百株 160,375 ( - )	千インドルピー 1,648,620 ( 133,956)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2019年6月18日から2020年6月17日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,365,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,430,801千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.83

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2019年6月18日から2020年6月17日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,256	百万円 803	% 63.9	百万円 1,070	百万円 1,057	% 98.8

(注) 単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

## ◎組入資産の明細

外国株式

2020年6月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当期			業種等
		株数	株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円		
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	3,078	5,105	183,674	260,818	エネルギー
ESCORTS LIMITED	1,117	1,522	145,943	207,239	資本財
CENTURY TEXTILES & IND'S LTD	726	1,037	30,813	43,754	素材
SHREE CEMENT LIMITED	46	61	137,067	194,636	素材
LIC HOUSING FINANCE LIMITED	1,141	—	—	—	各種金融
TATA STEEL LIMITED	1,444	—	—	—	素材
TAMIL NADU NEWSPRINT & PAPERS LIMITED	1,016	—	—	—	素材
CHENNAI PETROLEUM CORP LIMITED	1,448	—	—	—	エネルギー
GAIL INDIA LIMITED	4,021	10,538	102,754	145,910	公益事業
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	—	586	74,858	106,299	銀行
VEDANTA LIMITED	4,220	—	—	—	素材
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	8,684	—	—	—	エネルギー
BEML LIMITED	766	880	52,492	74,539	資本財
INDIA CEMENTS LIMITED	3,715	—	—	—	素材
NILKAMAL LIMITED	256	—	—	—	素材
BIRLA CORP LIMITED	886	804	40,555	57,588	素材
CUMMINS INDIA LTD	1,981	—	—	—	資本財
NCL INDUSTRIES LIMITED	5,421	5,278	36,340	51,603	素材
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	2,834	154,460	219,334	電気通信サービス
RAMCO CEMENTS LIMITED	1,180	—	—	—	素材
JINDAL STEEL & POWER LTD	6,314	6,203	89,018	126,405	素材
PETRONET LNG LTD	6,468	7,188	187,471	266,209	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED	2,564	3,145	281,509	399,743	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	284	375	141,982	201,615	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION LIMITED	3,945	4,426	90,110	127,956	資本財
NTPC LIMITED	12,306	13,870	128,718	182,779	公益事業
WELSPUN GUJARAT STAHL LTD	—	2,206	17,842	25,336	素材
JK CEMENT LTD	570	507	59,757	84,856	素材
NCC LTD	6,486	—	—	—	資本財
GVK POWER & INFRASTRUCTURE	18,538	—	—	—	公益事業
ATHERMAX LIMITED	974	973	71,270	101,204	資本財
VOLTAS LIMITED	—	1,038	57,090	81,068	資本財
TORRENT POWER LIMITED	—	3,418	111,004	157,626	公益事業
VODAFONE IDEA LIMITED	73,142	18,027	17,576	24,959	電気通信サービス
POWER FINANCE CORPORATION	4,073	—	—	—	各種金融
AHLUWALIA CONTRACTS LIMITED	1,532	1,489	27,553	39,126	資本財
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	5,167	—	—	—	不動産
ABB INDIA LIMITED	513	652	51,893	73,688	資本財
DLF LIMITED	9,175	8,147	119,441	169,606	不動産
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	15,251	248,134	352,351	公益事業
ADANI PORT AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	4,469	7,495	255,451	362,741	運輸
BRIGADE ENTERPRISES LIMITED	2,251	3,210	39,251	55,736	不動産
VRL LOGISTICS LIMITED	2,130	2,130	33,089	46,987	運輸
OBEROI REALTY LIMITED	1,658	1,797	63,665	90,405	不動産
JSW ENERGY LIMITED	17,356	18,817	90,604	128,657	公益事業

2020年6月17日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業種等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(インド)	百 株	百 株	千 イ ン ド ル ピ ー	千 円	
GUJARAT PIPAVAV PORT LIMITED	5,307	505	3,871	5,496	運輸
VA TECH WABAG LIMITED	1,131	—	—	—	公益事業
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	5,125	—	—	—	資本財
ASHOKA BUILDCON LIMITED	3,784	4,106	23,120	32,831	資本財
MAHANAGAR GAS LIMITED	1,187	821	86,178	122,373	公益事業
AAVAS FINANCIERS LIMITED	509	402	51,407	72,998	各種金融
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED	1,787	1,803	39,108	55,533	資本財
LEMON TREE HOTELS LIMITED	—	8,052	23,231	32,988	消費者サービス
MAHINDRA LOGISTICS LTD	—	1,249	35,291	50,113	運輸
GUJARAT GAS LIMITED	8,605	4,740	136,307	193,556	公益事業
ABB POWER PRODUCTS & SYSTEMS	—	130	10,957	15,559	***
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	—	0.22	31	44	運輸
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJE	4,645	—	—	—	運輸
GAYATRI PROJECTS LTD	3,847	3,847	6,560	9,315	資本財
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	2,186	1,864	109,861	156,003	素材
SANDHAR TECHNOLOGIES LIMITED	1,989	—	—	—	自動車・自動車部品
GAYATRI HIGHWAYS LIMITED	1,814	—	—	—	資本財
合 計	株 数	金 額	263,002	176,551	5,207,603
	銘柄数	<比 率>	52	43	— <96.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、GICS®に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

## ◎投資信託財産の構成

2020年6月17日現在

項 目	当 期 末		
	評 価 額	千 円	%
株 式	5,207,603	—	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	198,549	—	3.7
投 資 信 託 財 产 総 額	5,406,152	—	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産(5,316,182千円)の投資信託財産総額(5,406,152千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末現在における邦貨換算レートは、1米ドル=107.35円、1インドルピー=1.42円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年6月17日現在

項目		当期末
(A) 資	産	5,406,152,447円
コール・ローン等		197,605,146
株式(評価額)		5,207,603,487
未収配当金		943,814
(B) 負	債	16,820,112
未払解約金		16,819,878
未払利息		234
(C) 純資産総額(A-B)		5,389,332,335
元本		9,958,890,594
次期繰越損益金		△4,569,558,259
(D) 受益権総口数		9,958,890,594口
1万口当たり基準価額(C/D)		5,412円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

### 《注記事項》

※期首元本額	9,678,804,841円
期中追加設定元本額	2,311,152,406円
期中一部解約元本額	2,031,066,653円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額  
HSBC インド・インフラ株式オープン 9,958,890,594円

## ◎損益の状況

自2019年6月18日  
至2020年6月17日

項目		当期
(A) 配当等収益		132,989,200円
受取配当金		132,934,333
受取利息		99,589
その他の収益金		8
支払利息		△ 44,730
(B) 有価証券売買損益		△2,472,894,341
売買益		445,479,808
売買損		△2,918,374,149
(C) 信託報酬等		△ 10,528,699
(D) 当期損益金(A+B+C)		△2,350,433,840
(E) 前期繰越損益金		△2,109,307,383
(F) 追加信託差損益金		△ 747,768,508
(G) 解約差損益金		637,951,472
(H) 計(D+E+F+G)		△4,569,558,259
次期繰越損益金(H)		△4,569,558,259

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等の主なものは、保管費用ならびにインドにおけるキャピタル・ゲイン課税等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ◆お知らせ◆

### <約款変更のお知らせ>

- ・2020年3月13日付 :

委託会社が登記する公告ホームページのURL変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

### <その他のお知らせ>

ありません。